

「がんを治したい」  
この願いをかなえるために  
挑戦する企業を応援したい

# 東京海上・がんとたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型)／(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

※本商品はがん保険ではありません。



当ファンドにおける運用者報酬(委託者)の一部が  
がん研究施設等へ寄付する予定です

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当資料は、投資者の皆様へ「東京海上・がんとたたかう投信」へのご理解を高めていただくことを目的として、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドの取得の際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認ください。販売会社を通じてお申込みください。販売会社については東京海上アセットマネジメントにお問い合わせください。

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



／ がんが当たり前のようにはる未来を目指して



# がん治療の発展は、日本人の願いです

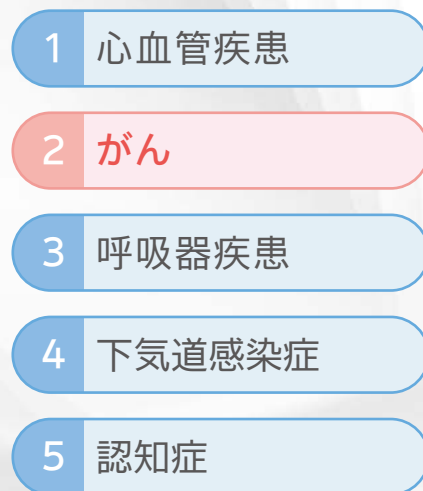
がんは、日本人の死因の**第1位**です  
(世界では第2位)

## ■日本と世界の死因順位

### ●日本



### ●世界



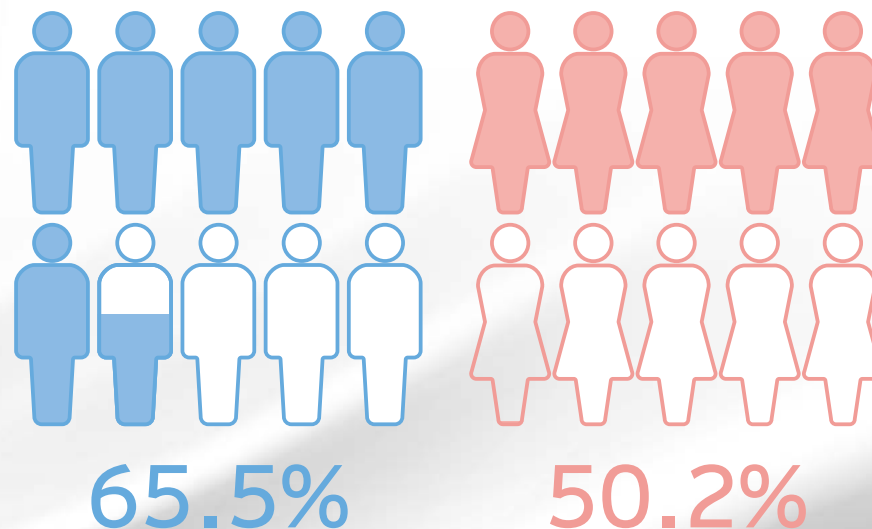
※日本は2018年、世界は2017年

※がん＝悪性新生物

出所：厚生労働省「人口動態調査」、Our World in Dataのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

日本人の**2人に1人**が  
生涯に一度、がんにかかるといわれています

## ■日本人が生涯でがんにかかる確率



※2017年データに基づく生涯がん累積罹患リスク(生涯でがんと診断される確率)

出所：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

※上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

# がん治療の変遷と未来

1800年代



世界初の全身麻酔下  
手術(乳がん)

1890年代



X線の発見と  
世界初の放射線治療

1940年代



抗がん剤の誕生

1990年代



分子標的薬の誕生

## がんの3大治療

- 外科治療(手術)
- 放射線治療
- 化学(薬物)療法

## 【分子標的薬】

～がん細胞を狙い撃ち～  
がん細胞の増殖に関わる特定の  
分子を攻撃したり、増殖を抑制。

2000年代

【重粒子線治療】

～より強力な放射線治療～  
がん細胞に対する殺傷能力が  
高く、深部にも届く。



重粒子線治療が  
高度先進医療として承認  
(2003年)

遺伝子解析のスピードアップ・低コスト化



2010年代  
～未来

血液がん検査



【免疫チェックポイント阻害療法】

～生存率が劇的に改善～  
自らの体内の免疫細胞を活性化  
させる治療法。



「オプジーボ」承認  
免疫チェックポイント  
阻害療法(2014年)

AI(人工知能)によるがん検査・発見



がんのロボット支援手術  
保険適用拡大(2018年)

放射線ピンポイント照射



カーティー

【CAR-T療法】

～オーダーメイドの治療法～  
自らの細胞を取り出し、免疫効果を  
高め体内に戻す、オーダーメイド  
方式の治療法。

遺伝子編集によるがん治療



「キムリア」承認  
CAR-T療法の誕生(2017年)

がん免疫細胞の作製



# がんが当たり前のように治る未来を目指して

# 「がんを治したい」

## この願いをかなえるために挑戦する企業を応援します

当ファンドでは、革新的な技術やアイデアを持ち、  
「がん治療」の進歩に多大な貢献(インパクト)を及ぼす  
可能性の高い企業に投資します。



### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

この投資を通じて…

持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献します

当ファンドでは、がんとたたかう企業(がん関連企業)への投資等を通じ、「投資収益の獲得」をめざすとともに、「社会的課題(がん)の解決」に貢献できるよう努めます。



#### 「SDGs(持続可能な開発目標)」とは…

2015年9月に国連が採択し、2030年を期限に世界が共通して取り組む国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、17の目標が定められています。

# 企業への投資に加え、直接的な貢献が可能です

当ファンドにおける運用者報酬(委託者)の一部をがん研究施設等へ寄付する予定です。

## 基礎研究などへ貢献

投資を通じた支援が難しい団体なども  
応援することが可能

## 継続的な支援

定期的に発生する運用者報酬だからこそ、  
末永い支援が可能



### <ご参考：寄付候補先>

#### 国立がん研究センター



国立研究開発法人  
**国立がん研究センター**  
National Cancer Center Japan

1962年に我が国のがん医療・がん研究の拠点となる国立の機関として創設され、以来、日本のがん医療と研究をリードしてきました。「社会と協働し、全ての国民に最適ながん医療を提供する」という理念のもと、活動しています。

#### 日本対がん協会



公益財団法人  
**日本対がん協会**

「がんに負けない社会をつくる」という目標のもと1958年に設立されました。「正しい知識の普及啓発」を目的としたピンクリボンフェスティバルや「がん患者・家族の支援」のためのリレー・フォー・ライフなどの活動を行っています。

※上記は当資料作成時点の情報であり、将来予告なく変更されることがあります。

## 2 飛躍的な拡大と進歩を遂げるがん治療



# 飛躍的な拡大が見込まれるがん治療領域

がん治療は、主要な疾病の中で最も市場規模が大きく、今後更なる拡大が見込まれている成長分野です。

＜世界における治療領域別の医薬品\*1売上＞



\*1 処方箋薬・OTC薬の合計

\*2 2020年8月末時点の米ドル・円為替レート(1米ドル=105.92円)で円換算

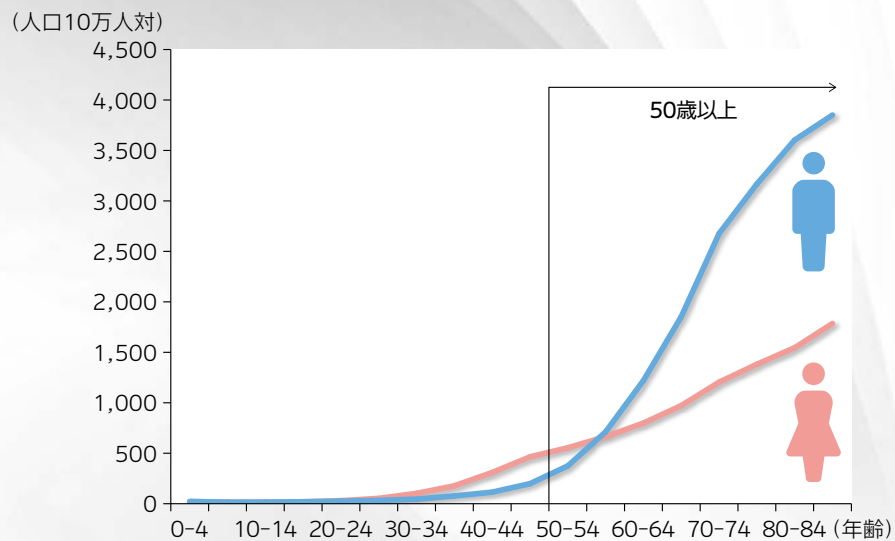
出所: EvaluatePharma® World Preview 2020 outlook to 2026、ブルームバーグ

※上記は過去の情報および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

# 高齢化によりがん患者は大きく増加する見込み

がん罹患率は、高齢になるほど高まります。

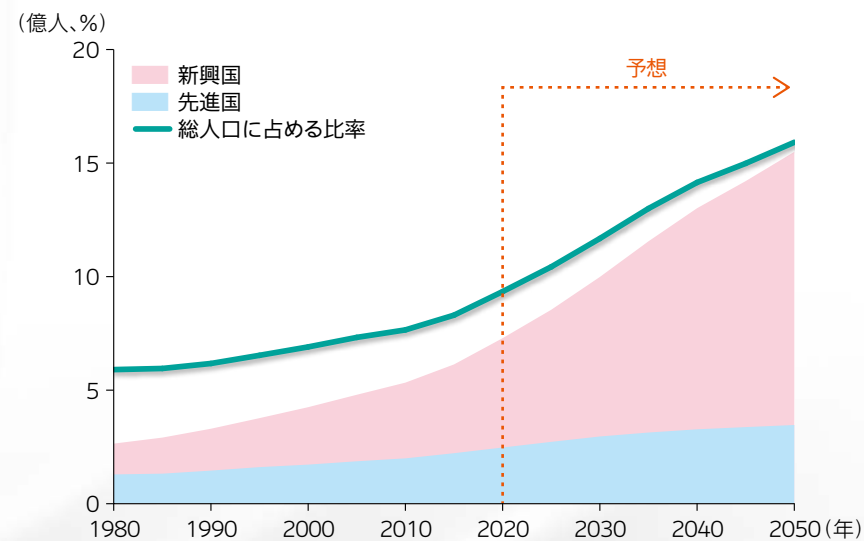
■日本人のがん年代別罹患率(2015年、全部位)



※2015年、全国推定値  
出所：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

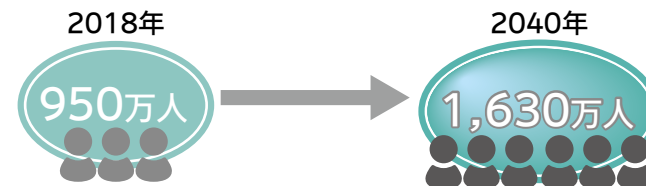
新興国においても高齢化が進んでいます。

■世界の65歳以上人口の推移(1980年～2050年)



※2020年以降は国連の予想  
出所：国連

世界のがんによる死は  
6割増えると予想されています



出所：World Health Organization(WHO)

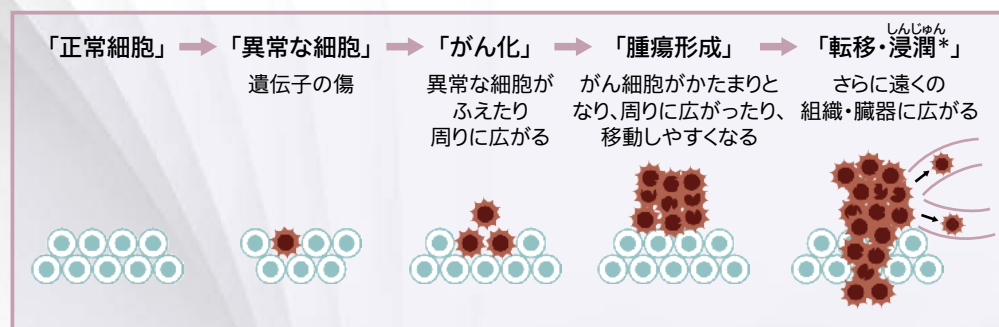
※上記は過去の情報および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

# 劇的なイノベーションが、がん治療の進歩をけん引

遺伝子の解析・編集技術の分野で大きなイノベーションが起きています。  
遺伝子の変異により発生する「がん」は、その恩恵を特に大きく受ける領域です。

## ■がんの発生と進行の仕組み

がんは、  
遺伝子の変異から  
始まります。



\*浸潤：がん細胞が周囲の組織や臓器にしみ出るように広がること。  
出所：国立がん研究センター

## ■遺伝子解析・編集技術の急速な発展



遺伝子の配列を高速に読み出せる解析装置（次世代シーケンサー）や遺伝子を自在に加工・編集する新たな遺伝子編集技術が登場。従来に比べ、遺伝子情報を短期間・低コストで解析・編集することが可能に。

新たな薬や  
治療法が  
続々と誕生！

例えば…

- がんの遺伝子情報を網羅的に解析し、カギを握る遺伝子異常をターゲットとする薬
- 遺伝子編集を用いて、がんの増殖を抑える新たな治療法

※写真はイメージです。  
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

# イノベーションにより、がん治療領域の裾野が拡大

遺伝子治療に代表されるイノベーションの進展により、がん治療に欠かせない領域が拡大しています。



## 診断・検査

がんの判定や、  
薬の効果を診断・検査  
血液検査、画像検査  
病理検査など



## 医療技術

体の負担が少ない手術  
粒子線治療  
ロボット手術

## プロファイリング

遺伝子解析により  
一人一人に最適な治療法を探る  
遺伝子解析コストは劇的に低下



## 医薬品

副作用の少ない、  
一人一人に合った医薬品  
分子標的薬  
免疫チェックポイント阻害薬  
核酸医薬



※写真はイメージです。  
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

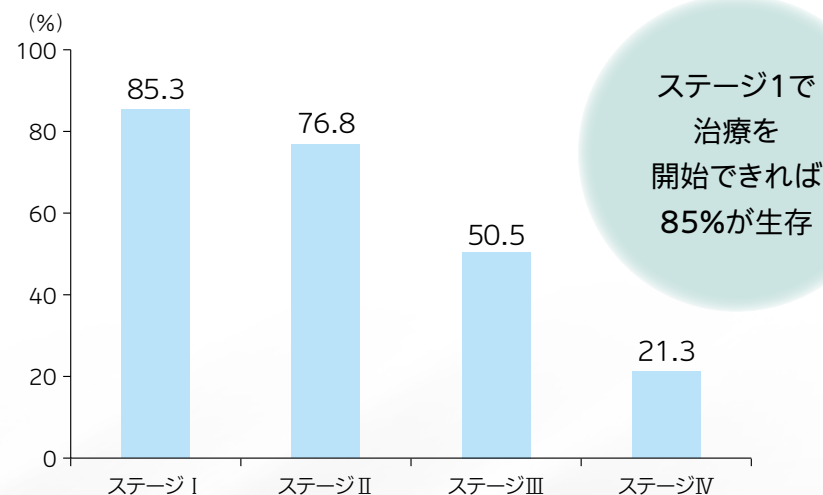
# 診断・検査 全ては早期発見のために

がんは、初期段階では痛みを伴わないため発見が遅れがちです。

早期発見が生存率に大きく影響するため、血液検査、画像検査、病理検査などの精度が求められます。



■全がんのステージ別5年生存率



※全国がんセンター協議会加盟施設における5年生存率(2009~2011年診断例)、  
全がん、手術症例のみ  
出所：国立がん研究センター「がんの統計'19」

これまでの「診断・検査」は、

器官毎(胃、肺等)に異なる検査  
身体的負担(マンモグラフィや内視鏡  
検査など)が大きいものも



イノベーション

血液1滴からがんを発見

血液1滴で、様々ながんを  
特定できる診断装置や  
サービスが登場  
ステージゼロと呼ばれる、  
内視鏡で切除できる早期がん  
の検出も可能に



イノベーション

AIによる画像解析でがんを早期発見

人の目では判別が難しい  
小さな病変の発見や、がんの  
見落としを防ぐ効果が期待  
される



※写真はイメージです。

※上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

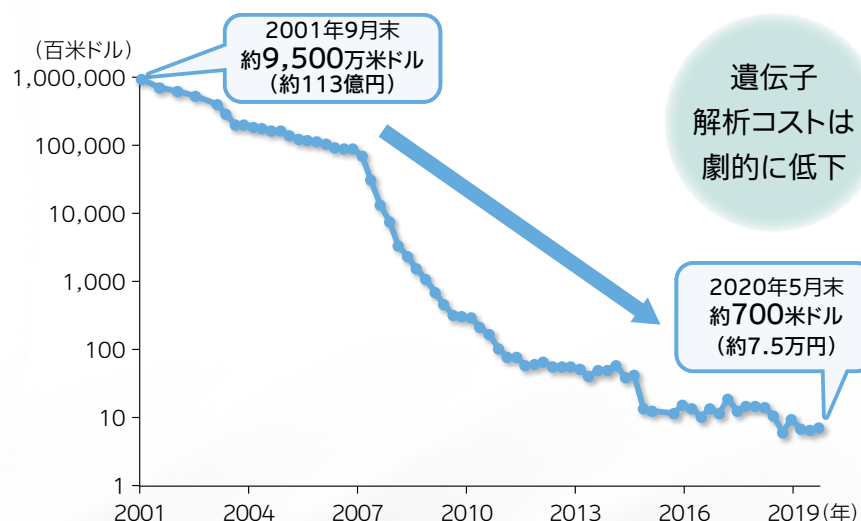
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

# プロファイリング 患者毎の最適な治療

近年、遺伝子解析技術が劇的に進化したことにより、一人ひとりの遺伝情報に基づく「個別化治療」が進展しています。



■ 遺伝子解析コストの推移(2001年9月～2020年5月)



※2001年9月～2003年3月までは半年ベース(3、9月末)、以降は四半期ベース(2003年10月～2015年10月までは1、4、7、10月末、2016年5月以降は2、5、8、11月末)円ベースの金額は、各時点末の米ドル・円為替レートで円換算  
出所：米国国立ヒトゲノム研究所、ブルームバーグ



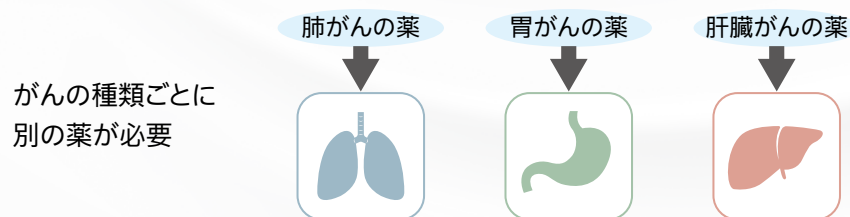
## イノベーション

### 一人ひとりのがん細胞に届く

遺伝子解析やビッグデータを活用し、一人ひとりに合った治療方針を決定  
副作用が少ない上、効果があるか、事前の検査が可能



### これまでの「治療」は、、、



※写真はイメージです。  
※上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。  
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

# 医療技術 からだの負担が少ない手術

医療技術も大きく進歩しており、日本でも保険適用が進んでいます。



## イノベーション

### 手術支援ロボット

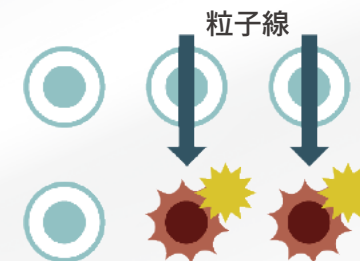
技量の均一化が可能  
傷口が小さく、出血の少ない手術で患者の負担が減少



## イノベーション

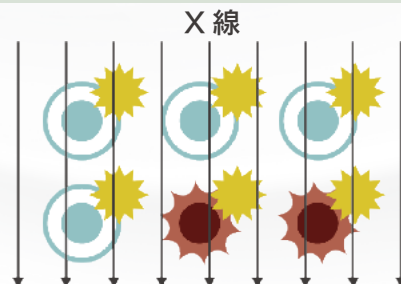
### 粒子線治療

がん細胞を狙い撃ちするため、  
正常な細胞へのダメージが  
少ない  
(→患者の負担軽減)



### これまでの「放射線治療」は、

がん細胞だけでなく  
正常な細胞も攻撃



※写真はイメージです。  
※上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。  
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

# 医薬品 開発中のがん新薬は1,100種\*を超える

がんを治すための様々な治療法・医薬品が新たに開発されています。

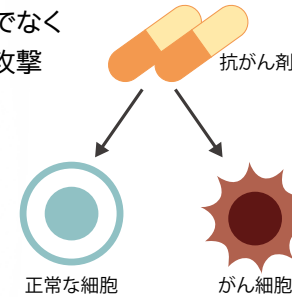


\*出所：Pharmaceutical Research and Manufacturers of America

※写真はイメージです。  
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

これまでの「抗がん剤」は、

がん細胞だけでなく  
正常な細胞も攻撃

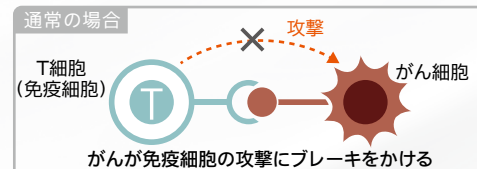


イノベーション

自らの免疫を活性化

<免疫チェックポイント阻害薬>

自らの免疫細胞を活性化させることで、  
がん細胞に対抗

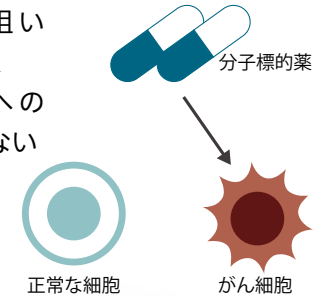


イノベーション

がん細胞を狙い撃ち

<分子標的薬>

がん細胞を狙い  
撃ちするため、  
正常な細胞への  
ダメージが少ない

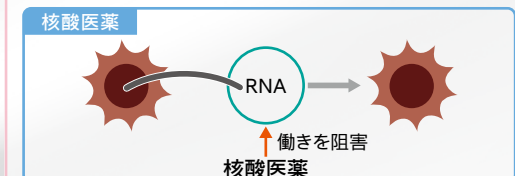
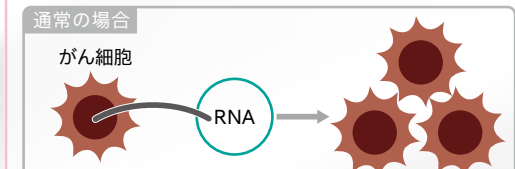


イノベーション

がん細胞の増殖を止める

<核酸医薬>

がん細胞が増殖する際に必要なRNA\*の  
働きを阻害し、増殖を抑える



\*RNA(リボ核酸)：細胞内でたんぱく質を合成するために  
必要な役割を果たす物質。

# がんは効果優先、開発側の価格決定力が高い傾向

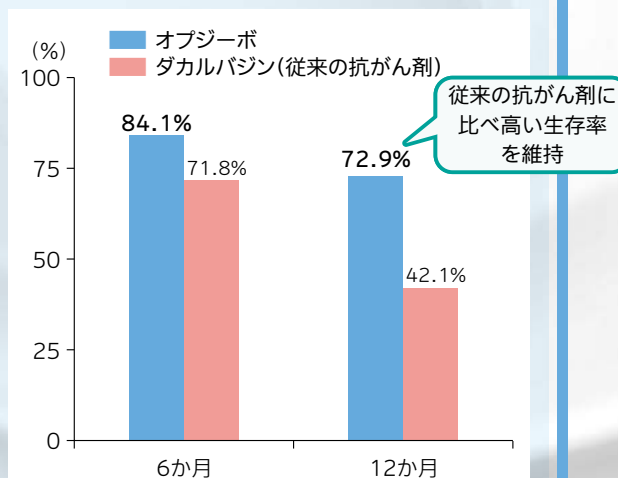
がんの致死率が高いため、数ある治療の中でも価格よりも効果を優先し、最善の手段が選択される傾向があります。高額の新薬であっても、公的医療保険の適用が進むなど積極的に利用されています。

## オプジーボ／小野薬品工業

### 新たなメカニズムのがん治療薬

ブリistol・マイヤーズスクイブと共同開発した「オプジーボ」は、従来の抗がん剤とは異なり、人が本来持っている免疫力を強めることでがん細胞を攻撃します。従来に比べ効果が長続きすることも特徴で、皮膚がんの一種で治療が難しいメラノーマへの顕著な有効性が示されています。

■メラノーマ(悪性黒色腫)における生存率



保険適用年(日本)

2014年

価格

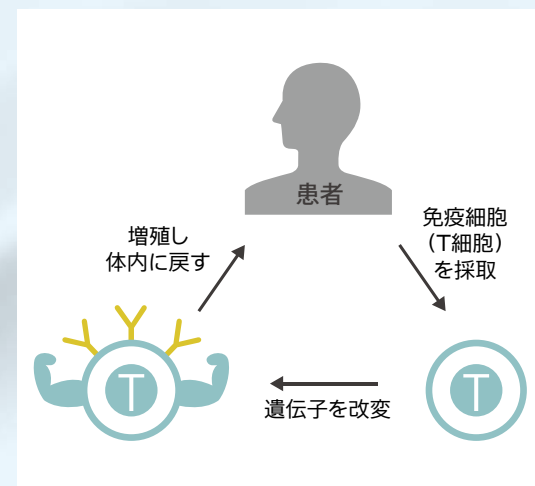
3,500万円  
(体重60kg、年間)

## キムリア／ノバルティス ファーマ

### オーダーメイドの免疫細胞療法

キムリアによる治療は、CAR-T(カーティー)療法と呼ばれる画期的な治療法です。自身の血液から取り出した免疫細胞に遺伝子改変を行い、がんを攻撃する力を高めた細胞(CAR-T細胞)を体内に戻すことでがんを治療する、オーダーメイドの治療法です。

■CAR-T療法の流れ



保険適用年(日本)

2019年

価格

3,349万円  
(1回)

出所：厚生労働省、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成  
※価格は保険適用時

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

# 有望ながん治療薬・技術の開発はM&Aの対象に

近年、主に大手製薬会社や医療機器メーカーによる、有望ながん治療薬・検査機器等を持つ企業の買収が相次いでいます。

こうした企業の中には、買収発表後に株価が大きく上昇したケースもあります。

■がん関連企業の主なM&A(2019年以降)

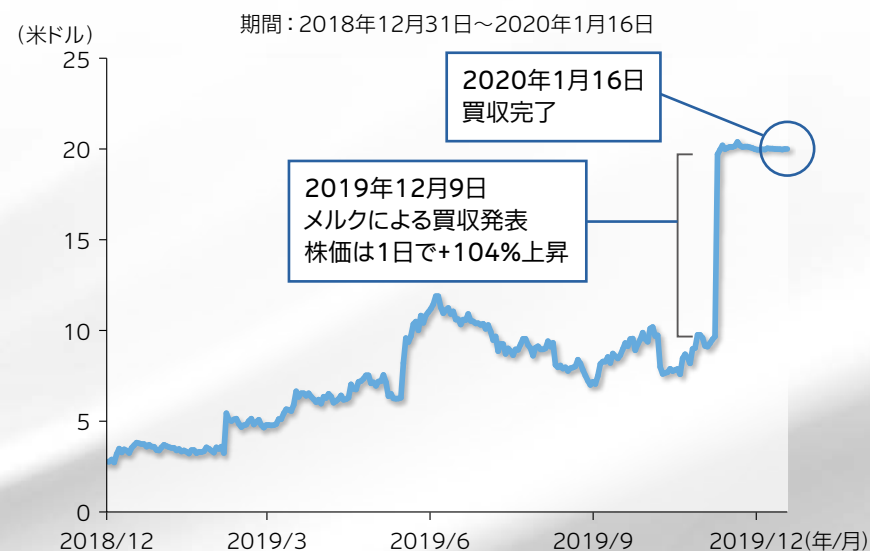
| 買収発表     | 被買収企業                  |                 | 買収企業                         | 取引規模                    |
|----------|------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
|          |                        | 買収発表後の<br>株価騰落率 |                              |                         |
| 2019年1月  | セルジーン                  | 62.4%           | ブリistol・<br>マイヤーズ<br>スクイブ    | 876億米ドル<br>(約9兆4,300億円) |
| 2019年1月  | ロクソ・<br>オンコロジー         | 67.8%           | イーライリリー                      | 70億米ドル<br>(約7,600億円)    |
| 2019年6月  | アレイ・<br>バイオフーマ         | 61.7%           | ファイザー                        | 110億米ドル<br>(約1兆1,900億円) |
| 2019年12月 | アーキュール                 | 106.9%          | メルク<br>(MERCK &<br>CO. INC.) | 24億米ドル<br>(約2,600億円)    |
| 2020年3月  | フォーティー・<br>セブン         | 64.7%           | ギリアド・<br>サイエンシズ              | 49億米ドル<br>(約5,300億円)    |
| 2020年5月  | ステムライン・<br>セラピューティクス   | 149.1%          | メナリーニ・<br>グループ               | 7億米ドル<br>(約750億円)       |
| 2020年8月  | バリアン<br>メディカル<br>システムズ | 21.7%           | シーメンス・<br>ヘルシニアーズ            | 164億米ドル<br>(約1兆7,200億円) |

※取引規模は、発表時の金額。円換算値は、買収発表日の米ドル・円為替レートで円換算しています。  
※株価騰落率は、買収発表日の前営業日から株価取得可能な日までの騰落率(米ドルベース)です。

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。  
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。  
※上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

■＜事例＞アーキュール

アーキュール(ArQule)は、がんなどの治療に使用する分子標的薬の開発を行う、バイオ医薬品企業。同社のARQ531という血液がん向けに開発されたBTK(ブルトン型チロシンキナーゼ)阻害剤の開発に取り組んでおり、薬剤耐性を示す慢性リンパ白血病患者向けの薬として、既に有望な臨床結果が出ています。2019年12月、米大手医薬品企業メルク(MERCK & CO. INC.)が買収を発表。



出所：ブルームバーグ、各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

# 3 当ファンドのご紹介

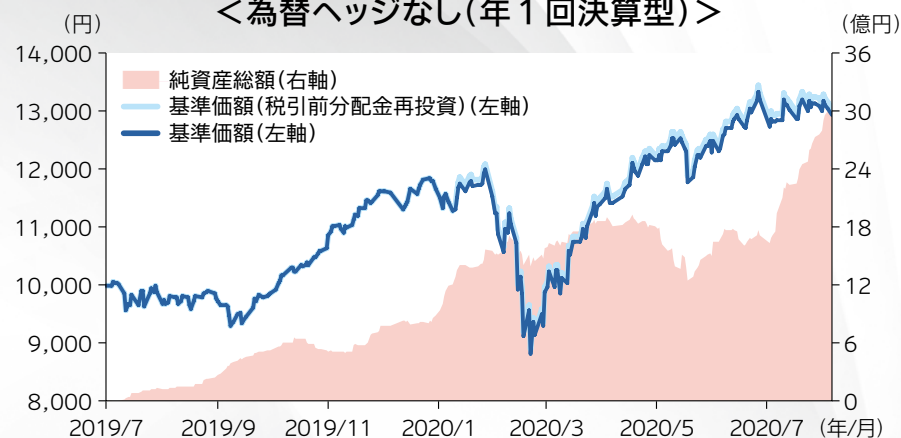


# 運用実績等

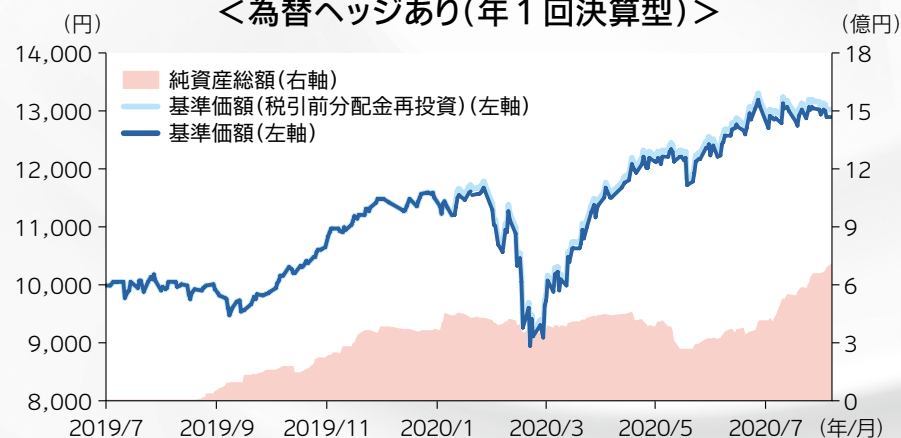
## 当ファンドの基準価額および純資産総額の推移

2019年7月26日(設定日)～2020年8月末、日次

### <為替ヘッジなし(年1回決算型)>



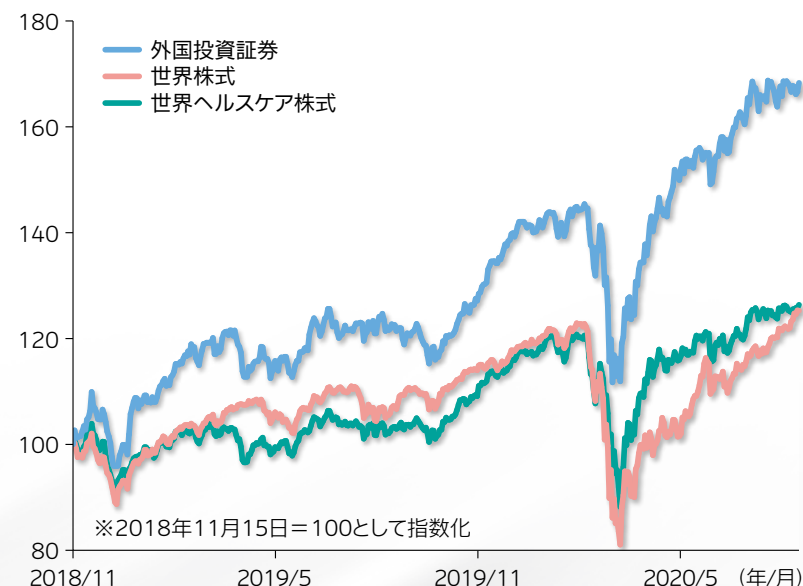
### <為替ヘッジあり(年1回決算型)>



※基準価額は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

## 【ご参考】外国投資証券\*のパフォーマンス (米ドルベース)

2018年11月15日(外国投資証券\*の設定日)～2020年8月末、日次



\*外国投資証券:カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インバクト

(当ファンドが投資するシェアクラスとは異なります。)

※上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資証券のパフォーマンスであり、当ファンドのパフォーマンスではありません。

※世界株式:MSCIワールド・インデックス(配当込み、税引き後、米ドルベース)

※世界ヘルスケア株式:MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス(配当込み、税引き後、米ドルベース)

※MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・ヘルスケア・インデックスは、当ファンドのベンチマーク等ではありません。

出所:ブルームバーク

※上記は過去の情報であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# ポートフォリオ情報

(2020年8月末現在)

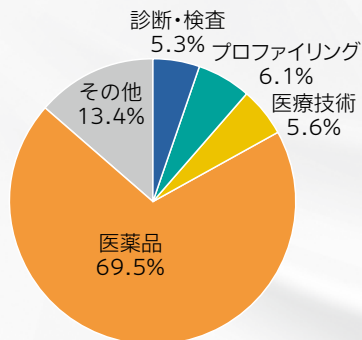
以下は、当ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・I・オンコロジー・インパクト」のポートフォリオに基づく情報です。(現地月末データを使用しています)

## 組入上位10銘柄

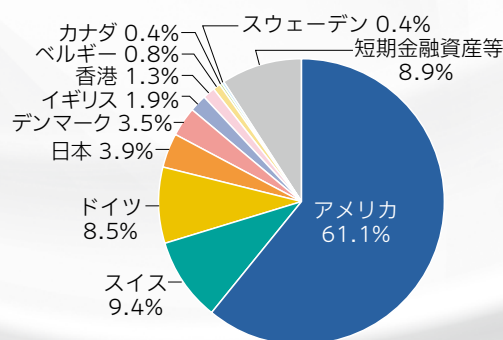
|    |                       |       |                   |                    | 銘柄数：63 |
|----|-----------------------|-------|-------------------|--------------------|--------|
|    | 銘柄                    | 国・地域  | 業種                | 領域                 | 比率(%)  |
| 1  | メルク(MERCK & CO. INC.) | アメリカ  | 医薬品               | 医薬品                | 7.3    |
| 2  | ロシュ・ホールディング           | スイス   | 医薬品               | 医薬品                | 6.8    |
| 3  | サーモフィッシャーサイエンティフィック   | アメリカ  | ライフサイエンス・ツール/サービス | 診断・検査、プロファイリング、その他 | 4.8    |
| 4  | ダナハー                  | アメリカ  | ヘルスケア機器・用品        | その他                | 4.1    |
| 5  | アムジェン                 | アメリカ  | バイオテクノロジー         | 医薬品                | 4.0    |
| 6  | メルク(MERCK KGaA)       | ドイツ   | 医薬品               | 医薬品                | 4.0    |
| 7  | ブリistol・マイヤーズ スクイブ    | アメリカ  | 医薬品               | 医薬品                | 3.6    |
| 8  | ジェンマブ                 | デンマーク | バイオテクノロジー         | 医薬品                | 3.5    |
| 9  | 第一三共                  | 日本    | 医薬品               | 医薬品                | 3.1    |
| 10 | リジェネロン・ファーマシューティカルズ   | アメリカ  | バイオテクノロジー         | 医薬品                | 3.0    |

※左記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。  
また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。  
※業種はGICS(世界産業分類基準)産業分類です。  
※銘柄の事業内容によっては、複数の領域に分類される場合があります。  
※比率は、純資産総額に占める割合です。

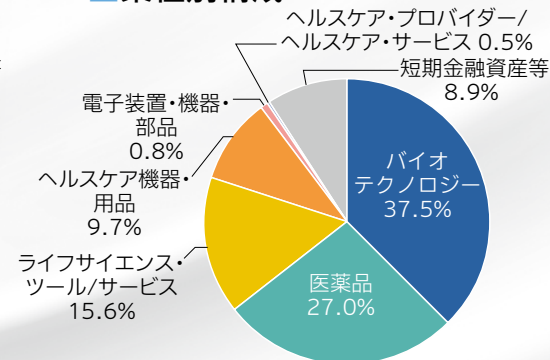
## 領域別構成



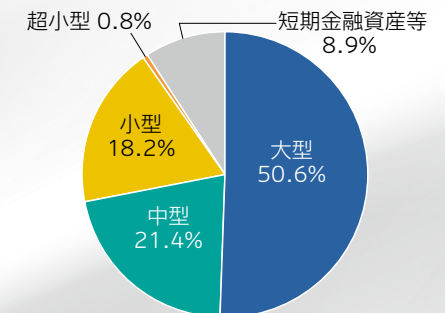
## 国・地域別構成



## 業種別構成



## 規模別構成



※領域別構成の比率は保有株式の時価総額に占める割合であり、カンドリアムが主要と判断する領域に基づいて分類しています。その他の構成の比率は純資産総額に占める割合です。

※業種別構成の分類は、GICS(世界産業分類基準)産業分類です。

※規模別構成の分類は、大型:250億米ドル以上、中型:50億米ドル以上250億米ドル未満、小型:5億米ドル以上50億米ドル未満、超小型:5億米ドル未満 です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※上記は過去の情報であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 組入銘柄

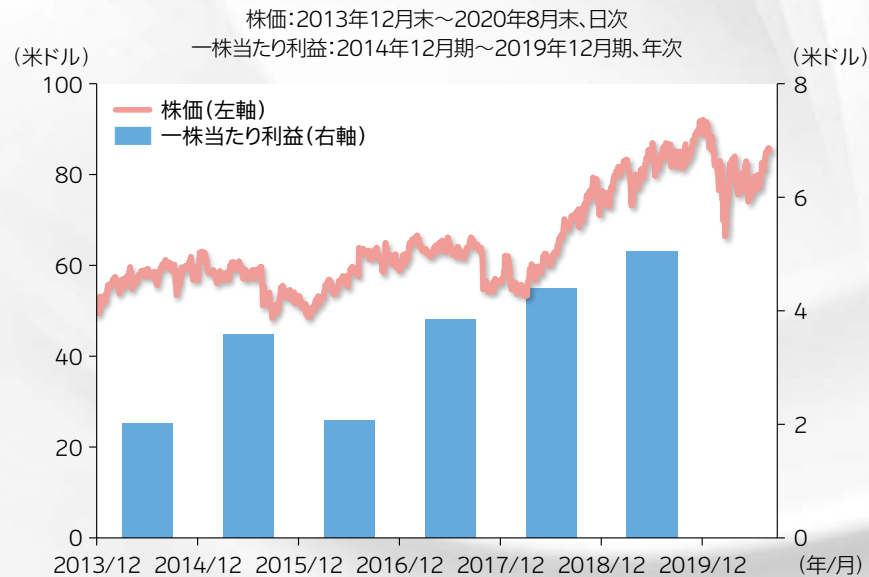
(2020年8月末現在)

## メルク (MERCK & CO. INC.)

### 医薬品

- 米国に本拠を置き、グローバルに展開する医薬品大手。
- がん関連の医薬品では、免疫チェックポイント阻害薬「キイトルーダ」を製造・販売。また、他医薬品との併用において、エーザイ(日本)やアストラゼネカ(英国)などの医薬品大手と提携しています。

#### 株価および一株当たり利益の推移

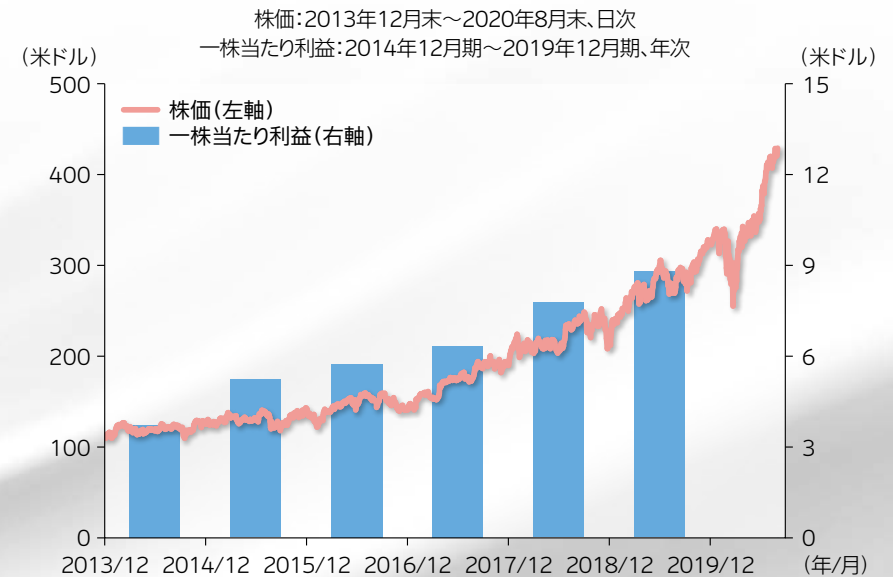


## サーモフィッシャーサイエンティフィック

### 診断・検査、プロファイリング、その他

- 米国を本拠とする、世界最大級の科学機器・試薬メーカー。
- 遺伝子解析装置(次世代シーケンサー)の他、がんの診断・検査、遺伝子解析機器など幅広い製品・サービスを提供しています。

#### 株価および一株当たり利益の推移



出所: ブルームバーグ

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。  
※上記は過去の情報であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 組入銘柄

(2020年8月末現在)

## 第一三共

## シーメンス・ヘルシニアーズ

### 医薬品

- がん創薬に強みをもつ国内製薬会社。
- 抗体薬物複合体(ADC)の分野での新たなリーダーとして期待されている。  
2019年3月に英製薬大手アストラゼネカと提携を発表。

#### 株価および一株当たり利益の推移

株価：2013年12月末～2020年8月末、日次  
一株当たり利益：2015年3月期～2020年3月期、年次

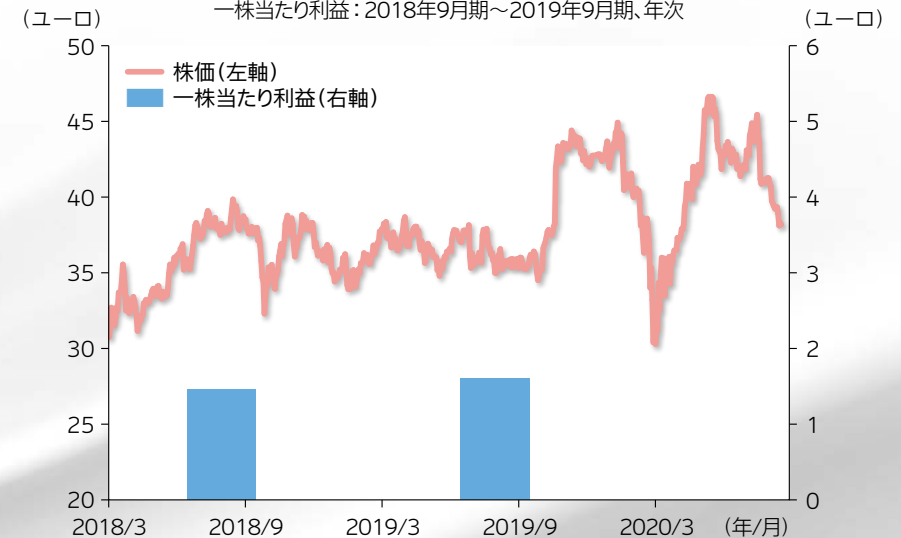


### 医療技術

- ドイツの医療機器大手メーカー。
- がんの検出と治療に不可欠な医療用画像診断装置において、世界をリードする企業の一つです。

#### 株価および一株当たり利益の推移

株価：2018年3月16日(上場日)～2020年8月末、日次  
一株当たり利益：2018年9月期～2019年9月期、年次



出所：ブルームバーグ

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。  
※上記は過去の情報であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 運用会社のご紹介

## カンドリアム・ベルギー・エス・エー



(所在地: ベルギー ブリュッセル)

米国最大級の生命保険相互会社である「ニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー」傘下の運用会社「カンドリアム・インベスターズ・グループ」の一員です。

高い専門性が求められる医療分野の株式運用戦略において強みを持ちます。

### ESG\*投資の歴史的なリーダー

カンドリアムは、2006年に行われた国連の責任投資原則(PRI)に最初に署名したグループの一つとして、ESG投資に積極的に取り組んでいます。

当ファンドの運用においても、運用チームとは別のESG専門チームが、国際規範などに照らし合わせ、投資対象として妥当であるか、調査および企業との対談を行っています。

\*ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。ESGに配慮する経営を行っている企業は持続的な成長が期待できると考えられています。

## 運用チームのご紹介 (2020年8月末時点)

臨床試験結果の予想など、高い専門性が求められる医療分野において強みを発揮



Rudi  
Van den Eynde  
チームヘッド  
兼ファンドマネジャー  
学士(医学)



Servaas  
Michielssens  
副ファンドマネジャー  
兼シニアアナリスト  
博士(理学)



Malgorzata  
Kluba  
シニアアナリスト  
博士  
(バイオ化学・  
バイオテクノロジー)



Sara  
Torrecilla  
シニアアナリスト  
博士  
(医学・トランスレー  
ショナル・リサーチ)

■運用プロセス 下記プロセスは市場動向・市況環境等により予告なく変更する場合があります。

### 投資ユニバース

時価総額を勘案した上で、がん治療の進歩に多大な影響(インパクト)を及ぼす可能性の高い企業を抽出。

### 組入候補銘柄

定性・定量分析(財務分析、経営者の質、ビジネスの成長性、競争優位性等)に基づき、組入候補銘柄を選別。

### ポートフォリオ (約30~60銘柄)

- ・目標株価を算出し、銘柄を評価
- ・銘柄分散およびリスクを勘案

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# ファンドの特色

## 1 日本を含む世界の株式の中から、「がんとたたかう企業(がん関連企業)」の株式等に投資します。

- 運用にあたっては、財務状況、ビジネスの成長性、競争の優位性等を分析し、銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、株価水準、銘柄分散、リスク等を勘案します。

### がんとたたかう企業(がん関連企業)とは

- がんの治療・診断・研究等に関連する事業を行う企業をいいます。
- 革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献(インパクト)を及ぼす可能性の高い企業に着目します。

### ファンドにおける「インパクト投資」のイメージ



ファンドでは、がんとたたかう企業(がん関連企業)への投資等を通じ、「投資収益の獲得」をめざすとともに、「社会的課題(がん)の解決」に貢献できるよう努めます。

## 2 がん関連企業の株式等の実質的な運用は、「カンドリアム・ベルギー・エス・エー」が行います。

## 3 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。

※「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### ＜為替ヘッジなし＞

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### ＜為替ヘッジあり＞

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

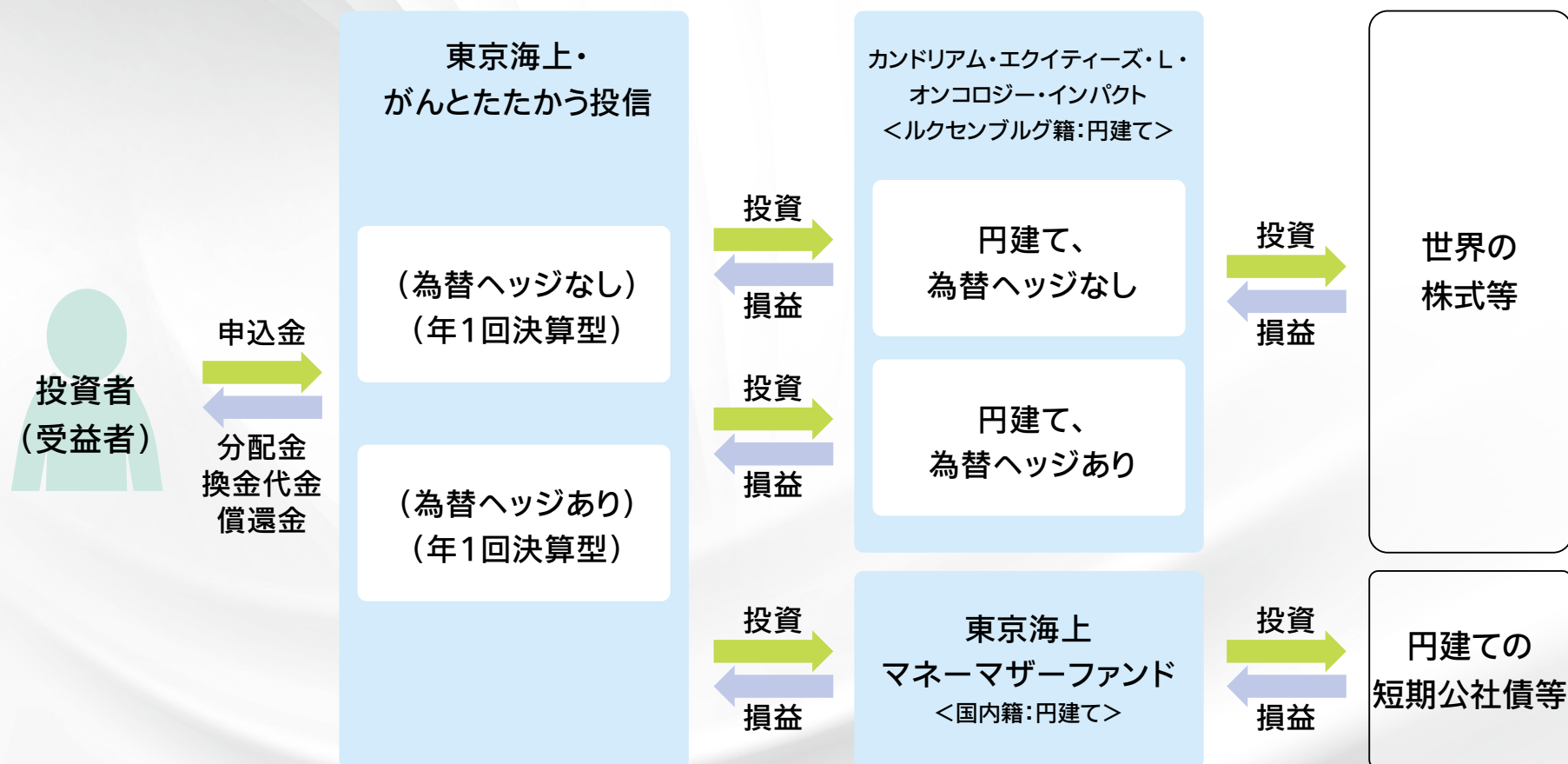
※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# ファンドの仕組み

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行う方式です。

# ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 価格変動リスク         | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。                                                                                                                                                                                            |
| 特定のテーマへの集中投資リスク | ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 為替変動リスク         | 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。<br>なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。 |
| カントリーリスク        | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。<br>また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。<br>さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。                               |
| 流動性リスク          | 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。                                                                                                                                                                                                                 |

❗基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

|                                                                                               |                            |                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <br>購入時      | 購入単位                       | 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                                                                                |
|                                                                                               | 購入価額                       | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額                                                                                                                                                              |
|                                                                                               | 購入代金                       | 販売会社が指定する日までにお支払いください。                                                                                                                                                         |
| <br>換金時      | 換金単位                       | 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                                                                                |
|                                                                                               | 換金価額                       | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額                                                                                                                                                              |
|                                                                                               | 換金代金                       | 原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。                                                                                                                                            |
| <br>申込みについて | 換金制限                       | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。                                                                                                                                        |
|                                                                                               | 購入・換金<br>申込受付の中止<br>および取消し | 取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。                                                   |
|                                                                                               | 購入・換金<br>申込不可日             | 以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・ニューヨークの銀行の休業日</li> <li>・ルクセンブルグの銀行の休業日</li> <li>・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日</li> </ul> |

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

# お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



その他

## 信託期間

2030年2月4日まで(2019年7月26日設定)

## 繰上償還

主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。

以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。

- ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき
- ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

## 決算日

2月4日(休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※販売会社との契約によっては再投資が可能です。

## 課税関係

収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。

配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

# ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

|         |                                                          |
|---------|----------------------------------------------------------|
| 購入時手数料  | 購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 |
| 換金手数料   | ありません。                                                   |
| 信託財産留保額 | ありません。                                                   |

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | <p>ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度(税込)</u><sup>(注)</sup>となります。</p> <p>ファンドの信託報酬率 : 年率1.177%(税抜1.07%)</p> <p>投資対象とする外国投資証券の信託報酬率 : 年率0.7%</p> <p>(注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>                                                                                                                                                 |
| その他の費用・手数料       | <p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用<br/>ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</li> <li>・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>・資産を外国で保管する場合にかかる費用</li> <li>・信託事務等にかかる諸費用</li> <li>・投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等</li> </ul> <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> |

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

|               |                              |
|---------------|------------------------------|
| ファンドの<br>関係法人 | 委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社      |
|               | 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社           |
|               | 販売会社 東京海上アセットマネジメントにお問合せください |

|                 |                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社<br>お問い合わせ先 | <p>東京海上アセットマネジメント株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ホームページアドレス <a href="https://www.tokiomarineam.co.jp/">https://www.tokiomarineam.co.jp/</a></li> <li>● 電話番号 0120-712-016(受付時間: 営業日の9:00~17:00)</li> </ul> |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 一般的な留意事項など

## 一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

### 【本資料で使用した指数について】

MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・ヘルスケア・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。



TOKIO MARINE  

---

ASSET MGT